別記様式第十一（表面）を次のように改める。

別記様式第11（第19条関係）（表面）

認定日時 月　日 時から　時まで	特例受給資格者失業認定申告書 （該当のところへ○印を付け、必要な事柄を記載してください。）		
①失業の認定を受けようとする期間中に、就職又は就労をしましたか。	イ　した	就職又は就労した人は、した月日を記載してください。	
	ロ　しない		
②失業の認定を受けようとする期間中に、就職先を探しましたか。	イ　探した	どのような方法で探しましたか。 （イ）公共職業安定所による職業相談、職業紹介等 （ロ）職業紹介事業者による職業相談、職業紹介等 （ハ）派遣元事業主による派遣就業相談等 （ニ）公的機関等による職業相談、職業紹介等 （ホ）知人の紹介による求人への応募 （ヘ）新聞広告による求人への応募 （ト）就職情報誌による求人への応募 （チ）インターネットによる求人への応募 （リ）その他（　　）	
	ロ　探さなかつた	（その理由を具体的に記載してください。）	
③今、公共職業安定所から自分に適した仕事が紹介されれば、すぐに応じられますか。	イ　応じられる		
	ロ　応じられない	応じられない理由は何ですか。 （イ）病気やけがなど健康上の理由 （ロ）個人的又は家庭的事情のため（例えば、結婚準備、妊娠、育児、家事の都合のため） （ハ）就職をしたため又は就職予定があるため （ニ）自営業を開始したため又は自営業開始の予定があるため （ホ）その他（　　）	
④就職もしくは自営業を開始した人又はその予定のある人が記入してください。	イ　就職	（1）公共職業安定所紹介 （2）地方公共団体又は職業紹介事業者紹介 （3）自己就職	（就職先事業所）
		月　日より就職（予定）	
	ロ　自営	月　日より自営業開始（予定）	

失業者の退職手当支給規則第19条第2項において準用する第11条第1項の規定により上記のとおり申告します。

平成　年　月　日

特例受給資格証番号（　　）
特例受給資格者氏名　　印

公共職業安定所長　殿

※公共職業安定所記載欄	連絡事項		取扱者印	

（日本工業規格A列4）

別記様式第十一（裏面）注意事項5の次に次のように加える。

6　※印欄には、記載しないこと。

別記様式第十一の二（裏面）注意事項1中「受給資格者証」を「受給資格証」に改め、同様式（裏面）注意事項7中「3欄」を「4欄」に改め、同様式（裏面）注意事項8の次に次のように加える。

9　※印欄には、記載しないこと。

別記様式第十一の三（表面）中「を受給したことがない」を「のいずれも受給したことがない」に改め、同様式（裏面）注意事項1を次のように改める。

1　この申請書は、③欄に記載した雇入年月日又は事業開始年月日の翌日から起算して1箇月以内に申請者の住所又は居所を管轄する公共職業安定所の長に提出すること。

別記様式第十一の四（裏面）注意事項1中「再就職手当」を「再就職手当に相当する退職手当」に改め、「なお、期間経過後に提出した場合は、特別の事情があると認められない限り受理されないので注意すること。」を削り、同様式（裏面）注意事項2中「受給資格者証」を「受給資格証」に改め、同様式（裏面）注意事項3及び5中「再就職手当」を「再就職手当に相当する退職手当」に改める。

別記様式第十二（表面）中「を受給したことがない」を「のいずれも受給したことがない」に改め、同様式（裏面）注意事項1を次のように改める。

1　この申請書は、③欄に記載した雇入年月日又は事業開始年月日の翌日から起算して1箇月以内に、申請者の住所又は居所を管轄する公共職業安定所の長に提出すること。

別記様式第十二（裏面）注意事項2中「、受給資格証」の下に「、高年齢受給資格証」を加える。

別記様式第十三（裏面）中注意事項6を注意事項7とし、注意事項5を注意事項6とし、注意事項4を注意事項5とし、注意事項3を注意事項4とし、注意事項2を注意事項3とし、同様式（裏面）注意事項1中「、受給資格証」の下に「、高年齢受給資格証」を加え、同様式（裏面）中注意事項1を注意事項2とし、同様式（裏面）注意事項2の前に次のように加える。

1　この申請書は、移転の日の翌日から起算して1箇月以内に、原則として申請者の住所又は居所を管轄する公共職業安定所の長に提出すること。

別記様式第十四を次のように改める。